

# アジア・ハイイールド 債券ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース) 【運用報告書(全体版)】

第9作成期 (2018年7月27日から2019年1月28日まで)

第 **46** 期 / 第 **47** 期 / 第 **48** 期  
 決算日2018年8月27日 決算日2018年9月26日 決算日2018年10月26日

第 **49** 期 / 第 **50** 期 / 第 **51** 期  
 決算日2018年11月26日 決算日2018年12月26日 決算日2019年1月28日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年10月24日から2022年7月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス） 日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>■米ドル以外の通貨建ての債券等に投資することがあります。その場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。</li> <li>■実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

### ■ 最近 5 作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 分 配	込 金 期 騰 落 中 率			
第 5 作成期	22期 (2016年 8 月26日)	円 9,779	円 60	% △3.6	% 0.0	% 83.4	百万円 94
	23期 (2016年 9 月26日)	9,720	60	0.0	0.0	97.3	96
	24期 (2016年10月26日)	10,036	60	3.9	0.0	96.3	99
	25期 (2016年11月28日)	10,501	60	5.2	0.0	97.0	109
	26期 (2016年12月26日)	10,907	60	4.4	0.0	55.7	46
	27期 (2017年 1 月26日)	10,673	60	△1.6	0.0	54.1	44
	第 6 作成期	28期 (2017年 2 月27日)	10,632	70	0.3	0.0	96.9
29期 (2017年 3 月27日)		10,471	70	△0.9	0.1	74.6	34
30期 (2017年 4 月26日)		10,437	70	0.3	0.1	75.7	35
31期 (2017年 5 月26日)		10,475	70	1.0	0.1	74.5	35
32期 (2017年 6 月26日)		10,403	70	△0.0	0.1	74.9	36
33期 (2017年 7 月26日)		10,320	70	△0.1	0.1	96.2	37
第 7 作成期		34期 (2017年 8 月28日)	10,127	70	△1.2	0.1	74.5
	35期 (2017年 9 月26日)	10,367	70	3.1	0.1	74.9	39
	36期 (2017年10月26日)	10,495	70	1.9	0.1	97.2	41
	37期 (2017年11月27日)	10,195	70	△2.2	0.1	95.5	36
	38期 (2017年12月26日)	10,269	70	1.4	0.1	72.2	38
	39期 (2018年 1 月26日)	9,890	70	△3.0	0.1	97.3	38
	第 8 作成期	40期 (2018年 2 月26日)	9,644	70	△1.8	0.1	97.6
41期 (2018年 3 月26日)		9,368	70	△2.1	0.1	74.5	39
42期 (2018年 4 月26日)		9,531	70	2.5	0.1	74.8	41
43期 (2018年 5 月28日)		9,432	70	△0.3	0.1	60.8	32
44期 (2018年 6 月26日)		9,306	70	△0.6	0.1	73.4	32
45期 (2018年 7 月26日)		9,265	70	0.3	0.1	97.0	33
第 9 作成期		46期 (2018年 8 月27日)	9,270	70	0.8	0.1	74.8
	47期 (2018年 9 月26日)	9,327	70	1.4	0.1	75.0	34
	48期 (2018年10月26日)	9,219	70	△0.4	0.0	74.0	43
	49期 (2018年11月26日)	9,089	70	△0.7	0.0	92.7	45
	50期 (2018年12月26日)	9,135	70	1.3	0.0	72.8	46
	51期 (2019年 1 月28日)	9,106	40	0.1	0.0	72.1	46

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率
			比	率		
第46期	(期 首) 2018年 7 月26日	円 9,265	% —	% 0.1	% 97.0	
	7 月末	9,385	1.3	0.1	96.6	
	(期 末) 2018年 8 月27日	9,340	0.8	0.1	74.8	
第47期	(期 首) 2018年 8 月27日	9,270	—	0.1	74.8	
	8 月末	9,301	0.3	0.1	74.7	
	(期 末) 2018年 9 月26日	9,397	1.4	0.1	75.0	
第48期	(期 首) 2018年 9 月26日	9,327	—	0.1	75.0	
	9 月末	9,373	0.5	0.1	75.0	
	(期 末) 2018年10月26日	9,289	△0.4	0.0	74.0	
第49期	(期 首) 2018年10月26日	9,219	—	0.0	74.0	
	10 月末	9,191	△0.3	0.0	73.8	
	(期 末) 2018年11月26日	9,159	△0.7	0.0	92.7	
第50期	(期 首) 2018年11月26日	9,089	—	0.0	92.7	
	11 月末	9,178	1.0	0.0	97.6	
	(期 末) 2018年12月26日	9,205	1.3	0.0	72.8	
第51期	(期 首) 2018年12月26日	9,135	—	0.0	72.8	
	12 月末	9,076	△0.6	0.0	72.4	
	(期 末) 2019年 1 月28日	9,146	0.1	0.0	72.1	

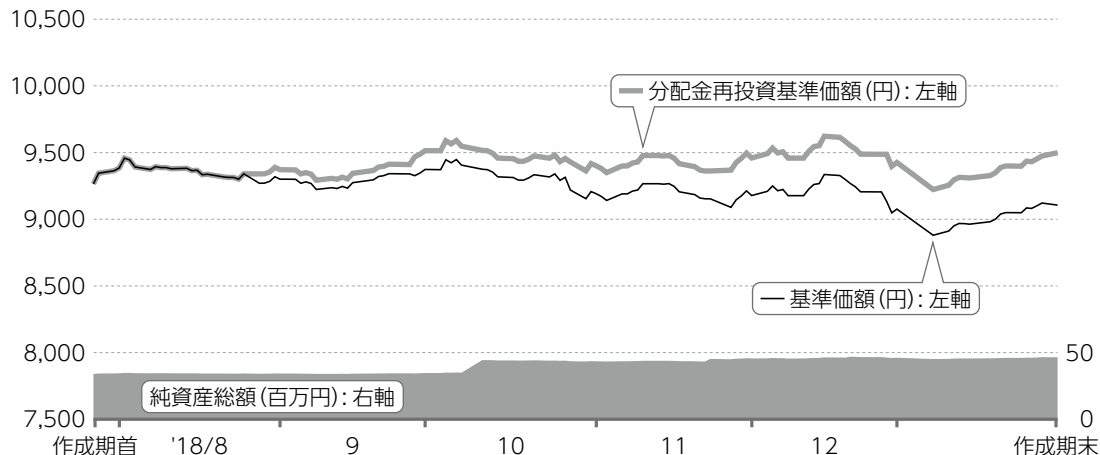
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,265円
作成期末	9,496円 (当作成期分配金390円(税引前)込み)
騰落率	+2.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除く）の米ドル建てハイイールド債券等への投資を行いました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- アジア・ハイイールド債券市場が、米国国債利回りの低下（価格は上昇）などを受け、上昇したこと

下落要因

- 世界的な株価下落を受けたリスク回避スタンスの高まりなどを背景に、米ドル安・円高が進行したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド （JPYアンヘッジド・クラス）	外国債券	72.1%
マネー・オープン・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

アジア・ハイイールド債券市場は、上昇しました。米ドルは円に対して下落しました。

## アジア・ハイイールド債券市場

作成期初から9月にかけては、トルコリラの急落、米中貿易摩擦により、アジア・ハイイールド債券市場はスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことで軟調に推移した後、一部の銘柄が牽引してスプレッドが縮小し、堅調な展開となりました。

10月から11月にかけては、米国や中国の経済指標の一部が軟調だったことや米中貿易摩擦により投資家心理が悪化し、アジア・ハイイールド債券市場はスプレッドが拡大、軟調に推移しました。

12月以降は、世界的な株式相場の下落、米中貿易摩擦問題の改善期待の後退、中国経済の減速懸念などによりリスク回避局面となり、米国国債利回りが急低下したことで、相対的に利回りの高いアジア・ハイイールド債券市場に資金が流入し、スプレッドが縮小し、堅調に推移しました。

当作成期のJ P モルガン・アジア・クレジット指数（非投資適格）（米ドルベース）の騰落率は、+3.5%となりました。

## 為替市場

作成期初から10月上旬にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを行い、日米金利差が拡大したことや堅調な米国経済指標の発表などを受けて、米ドル高・円安となりました。

10月上旬から12月中旬にかけては、米中貿易摩擦への警戒感などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、もみあいながらも米ドル安・円高となりました。

12月中旬から作成期末にかけては、世界的な株式相場の下落などからリスク回避の動きが強まり、急激に米ドル安・円高が進行しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首110円72銭から作成期末109円35銭と1円37銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

## 当ファンド

作成期を通じて、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（J P Yアンヘッジド・クラス）」を高位に組み入れました。

## アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（J P Yアンヘッジド・クラス）

アジア・ハイイールド債券市場は、米中貿易摩擦や中国の景気減速懸念から軟調に推移した後、米国国債利回りの低下により反発しました。

国別では中国やインドネシアを中心に投資を行いました。業種別では不動産セクターのウェイトが約半分を占め、それ以外にも様々な業種に分散投資を行いました。ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）ながら高い利回りを提供する、償還日までの期間の短い中国不動産セクターの債券を選好したことが、ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。

為替については、対円での為替ヘッジを行っていません。当作成期は米ドル安・円高が進行し、パフォーマンスにマイナスに寄与しました。

## マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

### ベンチマークとの差異について（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

第46期から第50期までの1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ70円といたしました。第51期は基準価額が下落傾向で推移したことや市況動向等を勘案した結果、今後も継続的な分配を行うことを目指し、40円に引き下げることといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
当期分配金	70	70	70	70	70	40
（対基準価額比率）	(0.749%)	(0.745%)	(0.754%)	(0.764%)	(0.760%)	(0.437%)
当期の収益	49	52	47	44	50	40
当期の収益以外	20	17	22	25	19	－
翌期繰越分配対象額	458	440	417	394	375	381

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(JPYアンヘッジド・クラス)」を高位に組み入れることにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

### アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (JPYアンヘッジド・クラス)

米中貿易摩擦や金融政策の正常化などが引き続き不透明要因になると考えます。

中国が緩和的スタンスであることや、米国金利の上昇が当初の想定よりも緩やかである可能性が高まったことで、アジア・ハイイールド債券市場はバリュエーション(価格評価)面で魅力があると考えます。一方で、

インドネシアとインドは経常赤字を抱えていることや、総選挙を間近に控えているため、両国の状況を注視する必要があります。

これらの状況を勘案し、信用分析およびバリュエーションの両面からさらに慎重な銘柄選別を行う必要性を認識しており、必要に応じて機敏な銘柄入替えなどを行っていく方針です。

為替については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

### マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	51円 (14) (36) ( 2)	0.550% (0.149) (0.385) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	1 ( 0) ( 0)	0.008 (0.003) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.558	

期中の平均基準価額は9,250円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

#### 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (J P Y アンヘッジド・クラス)	口	千円	口	千円
		20,770,053	19,230	19,327,166	18,160
合	計	20,770,053	19,230	19,327,166	18,160

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年7月27日から2019年1月28日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細（2019年1月28日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首		作成期末	
	口数	口数	評価額	組入比率
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (JPYアンヘッジド・クラス)	35,323,781	36,766,668	33,534千円	72.1%
合計	35,323,781	36,766,668	33,534	72.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首		作成期末	
	口数	口数	評価額	評価額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 29	千口 29	千円 29	千円 29

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は75,182千口です。

※単位未満は切捨て。

## アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

### ■ 投資信託財産の構成

（2019年1月28日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 33,534	% 71.7
マ ネ ー ・ オ ー プ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	29	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,228	28.2
投 資 信 託 財 産 総 額	46,791	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年8月27日）（2018年9月26日）（2018年10月26日）（2018年11月26日）（2018年12月26日）（2019年1月28日）

項 目	第 46 期 末	第 47 期 末	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>34,418,715円</b>	<b>34,708,620円</b>	<b>43,901,612円</b>	<b>55,374,304円</b>	<b>46,697,184円</b>	<b>46,791,119円</b>
コール・ローン等	8,870,374	8,660,675	11,636,769	13,369,270	12,963,228	13,226,290
投資信託受益証券(評価額)	25,518,380	25,812,105	32,234,885	41,714,420	33,704,004	33,534,877
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	29,961	29,958	29,958	29,955	29,952	29,952
未 収 配 当 金	—	205,882	—	260,659	—	—
<b>(B) 負 債</b>	<b>290,498</b>	<b>288,897</b>	<b>366,654</b>	<b>10,367,577</b>	<b>395,939</b>	<b>250,237</b>
未 払 金	—	—	—	9,980,000	—	—
未 払 収 益 分 配 金	257,698	258,312	330,563	346,614	354,812	204,435
未 払 解 約 金	—	1	—	—	—	—
未 払 信 託 報 酬	32,580	30,379	35,577	40,177	40,841	44,826
未 払 利 息	—	25	—	38	—	38
その他未払費用	220	180	514	748	286	938
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>34,128,217</b>	<b>34,419,723</b>	<b>43,534,958</b>	<b>45,006,727</b>	<b>46,301,245</b>	<b>46,540,882</b>
元 本	36,814,075	36,901,824	47,223,356	49,516,339	50,687,454	51,108,878
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,685,858	△ 2,482,101	△ 3,688,398	△ 4,509,612	△ 4,386,209	△ 4,567,996
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>36,814,075口</b>	<b>36,901,824口</b>	<b>47,223,356口</b>	<b>49,516,339口</b>	<b>50,687,454口</b>	<b>51,108,878口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>9,270円</b>	<b>9,327円</b>	<b>9,219円</b>	<b>9,089円</b>	<b>9,135円</b>	<b>9,106円</b>

※当作成期における作成期首元本額36,611,030円、作成期中追加設定元本額14,738,337円、作成期中一部解約元本額240,489円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

### ■ 損益の状況

項 目	〔自2018年7月27日〕 〔至2018年8月27日〕	〔自2018年8月28日〕 〔至2018年9月26日〕	〔自2018年9月27日〕 〔至2018年10月26日〕	〔自2018年10月27日〕 〔至2018年11月26日〕	〔自2018年11月27日〕 〔至2018年12月26日〕	〔自2018年12月27日〕 〔至2019年1月28日〕
	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
(A) 配 当 等 収 益	205,448円	205,198円	259,153円	260,203円	275,506円	275,244円
受 取 配 当 金	205,876	205,882	259,731	260,659	275,750	275,750
支 払 利 息	△ 428	△ 684	△ 578	△ 456	△ 244	△ 506
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	104,874	293,724	△ 486,235	△ 500,464	329,534	△ 168,935
売 買 益	115,855	293,725	1,119	—	329,584	187
売 買 損	△ 10,981	△ 1	△ 487,354	△ 500,464	△ 50	△ 169,122
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,812	△ 30,610	△ 36,091	△ 41,027	△ 41,166	△ 45,839
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	277,510	468,312	△ 263,173	△ 281,288	563,874	60,470
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,682,880	△ 2,663,068	△ 2,441,216	△ 3,034,952	△ 3,662,191	△ 3,452,425
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,790	△ 29,033	△ 653,446	△ 846,758	△ 933,080	△ 971,606
(配当等相当額)	( 628,901)	( 633,037)	( 1,092,798)	( 1,198,903)	( 1,250,309)	( 1,267,454)
(売買損益相当額)	(△ 651,691)	(△ 662,070)	(△ 1,746,244)	(△ 2,045,661)	(△ 2,183,389)	(△ 2,239,060)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,428,160	△ 2,223,789	△ 3,357,835	△ 4,162,998	△ 4,031,397	△ 4,363,561
(H) 収 益 分 配 金	△ 257,698	△ 258,312	△ 330,563	△ 346,614	△ 354,812	△ 204,435
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,685,858	△ 2,482,101	△ 3,688,398	△ 4,509,612	△ 4,386,209	△ 4,567,996
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,790	△ 29,033	△ 653,446	△ 846,758	△ 933,080	△ 971,606
(配当等相当額)	( 628,901)	( 633,037)	( 1,092,803)	( 1,198,903)	( 1,250,309)	( 1,267,454)
(売買損益相当額)	(△ 651,691)	(△ 662,070)	(△ 1,746,249)	(△ 2,045,661)	(△ 2,183,389)	(△ 2,239,060)
分 配 準 備 積 立 金	1,058,880	993,200	880,925	753,512	655,342	680,203
繰 越 損 益 金	△ 3,721,948	△ 3,446,268	△ 3,915,877	△ 4,416,366	△ 4,108,471	△ 4,276,593

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
(a) 費用控除後の配当等収益	183,746円	192,632円	223,086円	219,201円	256,779円	229,430円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	628,901	633,037	1,092,803	1,198,903	1,250,309	1,267,454
(d) 分配準備積立金	1,132,832	1,058,880	988,402	880,925	753,375	655,208
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,945,479	1,884,549	2,304,291	2,299,029	2,260,463	2,152,092
1万口当たり分配可能額	528	510	487	464	445	421
(f) 分配金額	257,698	258,312	330,563	346,614	354,812	204,435
1万口当たり分配金額(税引前)	70	70	70	70	70	40

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
		70円	70円	70円	70円	70円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	・米ドル建てハイイールド債等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。米ドル建て以外の債券等に投資する場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。</li> <li>・実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券（ETF、REIT等）は除きます。</li> <li>・非流動性資産への投資は、取得時において純資産総額の15%以下とします。</li> </ul>
決算日	年1回（原則として、毎年10月31日）
分配方針	毎月15日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.69%
管理およびその他の費用	<p>ファンドの保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
副投資顧問会社	UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（JPYアンヘッジド・クラス）」をシェアクラスとして含む「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2016年11月1日から2017年10月31日まで）

	(千円)
受取利息	118,103
損益を通じて公正価値評価される金融商品にかかる純利益	25,206
純為替差益	6,828
その他収益	255
収益合計	<u>150,392</u>
管理報酬	(11,625)
事務代行、名義書換代理人および保管報酬	(1,349)
監査報酬	(3,749)
受託報酬	(1,208)
銀行手数料	(66)
財務諸表作成費用	(798)
営業費用合計	<u>(18,795)</u>
税引前および金融費用控除前営業利益	131,597
受益証券保有者への分配金	<u>(241,951)</u>
営業による受益証券保有者に帰属する純資産の変動額および当期包括利益合計	<u>(110,354)</u>

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）

### ■ 組入上位銘柄

（2017年10月31日）

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	BAOXIN AUTO FINANCE I LT FRN 31DEC2049	5.625%	—	6.8%
2	PB INTERNATIONAL BV 7.625% 26JAN2022	7.625%	2022/1/26	6.6%
3	INDYIJ 6.375% 24JAN2023	6.375%	2023/1/24	6.2%
4	TRADE & DEV BANK TDBM 9 3/8 05/19/20	9.375%	2020/5/19	6.0%
5	VEDANTA RESOURCES PLC 6.125% 09AUG2024	6.125%	2024/8/9	5.5%
6	ABM INVESTAMA ABMMIJ 7 1/8 08/01/22	7.125%	2022/8/1	5.0%
7	GEO COAL INTL GERLSP 8 10/04/22	8.000%	2022/10/4	4.8%
8	CHN SCE PROPERTY CHINSC 5 7/8 03/10/22	5.875%	2022/3/10	4.7%
9	GOLDEN LEGACY PTE LTD 8.25% 07JUN2021	8.250%	2021/6/7	4.4%
10	MEDCO STRAITS MEDCIJ 8 1/2 08/17/22	8.500%	2022/8/17	4.3%
11	VEDANTA RESOURCE VEDLN 6 3/8 07/30/22	6.375%	2022/7/30	4.2%
12	ALAM SYNERGY ASRIIJ 6 5/8 04/24/22	6.625%	2022/4/24	4.0%
13	AOYUAN PROPERTY CAPG 6.525 04/25/19	6.525%	2019/4/25	3.5%
14	POWERLONG REAL ESTATE 5.95% 19JUL2020	5.950%	2020/7/19	3.4%
15	YESTAR INTL HLD YESTAR 6.9 09/15/21	6.900%	2021/9/15	2.8%
16	AZURE POWER ENERGY LTD 5.5% 03NOV2022	5.500%	2022/11/3	2.8%
17	361 DEGREES INTL DEGREE 7 1/4 06/03/21	7.250%	2021/6/3	2.2%
18	YANCOAL INTL YZCOAL 5 3/4 PERP	5.750%	—	2.1%
19	MODERNLAND OVERS MDLNIJ 6.95 04/13/24	6.950%	2024/4/13	2.1%
20	FANTASIA HOLDING FTHDGR 7 3/8 10/04/21	7.375%	2021/10/4	2.0%
21	YANLORD LAND HK YLLGSP 5 7/8 01/23/22	5.875%	2022/1/23	1.4%
22	WEST CHINA CEM WESCHI 6 1/2 09/11/19	6.500%	2019/9/11	1.4%
23	BK OF EAST ASIA BNKEA 5 1/2 12/29/49	5.500%	—	1.4%
24	YUZHOU PROPRTIE YUZHOU 6 10/25/23	6.000%	2023/10/25	1.4%
25	POWERLONG REAL E PWRLNG 7 5/8 11/26/18	7.625%	2018/11/26	1.4%
26	JSW STEEL LTD JSTLIN 4 3/4 11/12/19	4.750%	2019/11/12	1.4%
27	DR PENG HOLDING HONGKONG 5.05% 01JUN2020	5.050%	2020/6/1	1.4%
28	JUBILANT PHARMA JUBPSG 4 7/8 10/06/21	4.875%	2021/10/6	1.4%
29	GAJAH TUNGGAL GJTLIJ 8 3/8 08/10/22	8.375%	2022/8/10	1.4%
30	JAPFA COMFEED JPFAIJ 5 1/2 03/31/22	5.500%	2022/3/31	1.4%
31	PRESS METAL PMALMK 4.8 10/30/22	4.800%	2022/10/30	1.4%
32	SINO-OCEAN LAND TREAS FIN FRN 29DEC2049	4.900%	—	1.4%
	全銘柄数		32銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合です。

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからのデータ提供を受けて三井住友アセットマネジメントが作成しています。



# マネー・オープン・マザーファンド

第6期 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率		
2期(2014年3月3日)	10,013	0.1%	98.2%	75 百万円
3期(2015年3月2日)	10,021	0.1	98.6	75
4期(2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期(2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期(2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

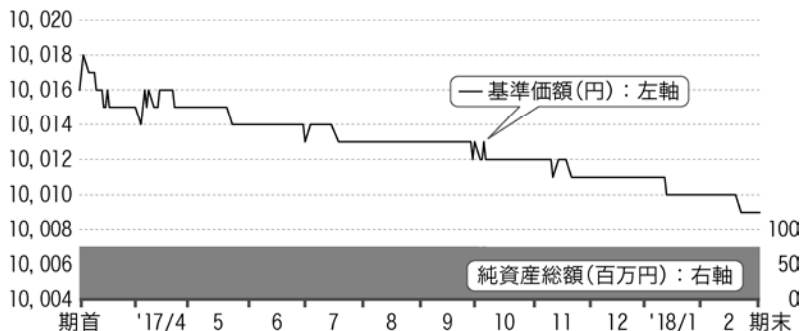
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率	
(期首) 2017年3月1日	10,016	—%	69.8%
3月末	10,015	△0.0	69.7
4月末	10,015	△0.0	87.1
5月末	10,014	△0.0	87.0
6月末	10,013	△0.0	86.8
7月末	10,013	△0.0	72.5
8月末	10,013	△0.0	72.4
9月末	10,013	△0.0	72.3
10月末	10,012	△0.0	72.2
11月末	10,011	△0.0	72.4
12月末	10,011	△0.0	72.3
2018年1月末	10,010	△0.1	72.2
2月末	10,009	△0.1	72.4
(期末) 2018年3月1日	10,009	△0.1	72.4

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,016円
期末	10,009円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

### ▶ 投資環境について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率は1%程度まで上昇しましたが、目標とする2%にはまだ乖離があることから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による短期国債買入れ残高が徐々に減額されたことを背景に上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.317%に対し、期末には-0.200%に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

短期金利は低位推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮し、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りはマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は10,012円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 67,793	千円 － (65,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入れ資産の明細 (2018年3月1日現在)

公社債

### A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	54,000 (54,000)	54,478 (54,478)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)
合 計	54,000 (54,000)	54,478 (54,478)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

### B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期				末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	第15回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	14,000	14,184	2019/2/25	
	第56回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	12,000	12,023	2018/4/20	
	第62回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	14,000	14,100	2018/7/31	
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	14,000	14,169	2018/11/28	
合 計		—	54,000	54,478	—	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2018年3月1日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公 社 債	54,478		72.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,792		27.6
投 資 信 託 財 産 総 額	75,270		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	75,270,110円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,677,360
公 社 債 ( 評 価 額 )	54,478,380
未 収 利 息	72,486
前 払 費 用	41,884
(B) 負 債	366
そ の 他 未 払 費 用	366
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	75,269,744
元 本	75,202,622
次 期 繰 越 損 益 金	67,122
(D) 受 益 権 総 口 数	75,202,622口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,009円

※当期における期首元本額75,232,566円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額29,944円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(通貨アクティブヘッジコース)	30,000,000円
メキシコ債券ファンド(毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド(資産成長型)	4,997,002円
日興エドモンド・ドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C・日興資産成長ナビゲーション	49,961円
アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジあり)	9,981円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジなし)	9,981円
三井住友・公益インフラ優先証券ファンド201508	9,980円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(為替ヘッジなし)	9,980円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(限定為替ヘッジ)	9,980円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	9,976円
三井住友・公益インフラ優先証券ファンド201603	9,978円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	9,978円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジあり)	9,978円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジなし)	9,978円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジあり)	9,980円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジなし)	9,980円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	9,980円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり)	9,985円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジなし)	9,985円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2017年3月2日 至2018年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	886,215円
受 取 利 息	901,602
支 払 利 息	△ 15,387
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 938,200
売 損	△ 938,200
買 損	△
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,779
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 54,764
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,933
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 47
(G) 計 算 ( D + E + F )	67,122
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	67,122

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)